

平成 21 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 TL ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 矢野広一  
(コード 3777 大証ヘラクレス)  
問合せ先 取締役財務統括 佐藤浩二  
(TEL. 03-6275-2012 )

## 上海毎日通販商業有限公司との業務提携に関するお知らせ

当社の連結子会社 CJ-LINX 株式会社は、平成 21 年 10 月 26 日開催の取締役会において、上海毎日通販商業有限公司との間で、両社が中国で展開している EC（電子商取引）事業において業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1 業務提携の理由、目的及び内容

平成 21 年 3 月 18 日付の「ターボリナックス株式会社（新商号 TL ホールディングス株式会社）事業説明書」において公表しておりますとおり、当社は今後、Linux OS、その開発力及び適用力を基盤にした「IT プラットフォームサービス」というより付加価値の高いサービス事業の展開を今後の成長戦略としております。

この成長戦略を具現化する施策として、平成 21 年 3 月 25 日付の「新たな事業(CJ-LINX)の開始に関するお知らせ」において公表しておりますとおり、当社の連結子会社 CJ-LINX 株式会社(以下 CJ-LINX 社)は、日系企業の中華人民共和国(以下中国)への進出を支援する総合サービス「CJ-LINX (シージェイ・リンクス)」を開始しております。今回、CJ-LINX 社は、9 月 14 日付にて企業間(B2B) EC サイト「渋谷網」の運営開始とともに、さらに日中それぞれの地場に安定した信頼できるインフラをベースとする相互補完的なパートナーシップを通じて、事業の広範にわたる共同発展とサービスの多岐にわたる高付加価値を狙い、中国で既に(B2C) EC 事業を展開している上海毎日通販商業有限公司(以下「毎日通販」と)と、日本製品の中国向け EC 事業において業務提携を締結いたしました。

毎日通販は、年商約 2 兆円を誇る中国流通最大手「百聯集团有限公司(以下百聯集団)」グループに属し、百聯集団が展開する消費者向け(B2C) EC サイト「百聯 E 城」において、「日本商品館」を運営しております。百聯集団による強固な事業基盤のもと 1600 万の会員向けに日本製品を独占

的に販売しております。

この提携により、CJ-LINX 社と毎日通販が、日本製品の仕入れや、販売、決済、物流など、日中それぞれの地場に安定と安心できるインフラ基盤に支えられ、両社の会員・顧客向けにより付加価値の高いサービスを提供すると同時に、B2B2C ビジネスを共同で推進することが可能となります。

本年 11 月より両社は、今後広範な提携を目指し、第一弾として主に以下の事業で協業してまいります。

- 「渋谷網」の出店商品及び出店企業が「日本商品館」との共有によって販売力強化
- 「渋谷網」が毎日通販を通して百聯 E 城への参加によって B2B2C 事業展開
- 日本製品が中国現地向けのブランディングによって付加価値向上
- 物流システムが規模の経済によってコストダウン
- 商品決済としての渋谷網「電話財布」と日本商品館「OK カード」が両サイトの協業によってサービス更新

## 2 上海毎日通販商業有限公司の概要

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 名 称       | 上海毎日通販商業有限公司                 |
| (2) 主な事業内容    | (B2C) EC 事業                  |
| (3) 設 立 年 月   | 2007 年 8 月                   |
| (4) 本 店 所 在 地 | 中国上海市定西路 988 号銀統大厦南座         |
| (5) 代 表 者     | 董事長 宣城 峻松                    |
| (6) 資 本 金     | 7,000 万円 (2009 年 9 月 30 日現在) |
| (7) 従 業 員 数   | 25 人                         |
| (8) 当社との関係    | 該当事項はありません。                  |

## 3 日程

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 平成 21 年 10 月 26 日 | 取締役会決議      |
| 平成 21 年 10 月 26 日 | 業務提携契約書締結   |
| 平成 21 年 11 月      | 業務提携開始 (予定) |

## 4 今後の見通し

当該業務提携の開始に伴う今後の業績に与える影響につきましては、平成 21 年 2 月 13 日付けの「平成 20 年 12 月期 決算短信」において公表しております平成 21 年 12 月期の連結業績予想及び個別業績予想に織り込み済みであります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。

以 上